

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	戦略1	AOIフォーラムの運営	AOI機構	・各種セミナー等の開催 ・販路開拓等ビジネスマッチングの仲介、プロジェクト推進支援 ・各種情報提供	・フォーラムへの加入促進(R2.3末:214会員→R3.1末:241会員) ・R2年12月にフォーラム会員向けの交流会を開催。 ・TECH BEAT Shizuoka2020及び産業振興フェアinいわたへオンライン出席し、情報提供を実施。	・各種セミナー等の開催や情報提供を通じ、フォーラム活動を拡大するとともに、フォーラム会員の事業化を支援する。
2	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	MaOI機構	・海洋由来の微生物を活用した県内企業の製品開発等を促進するため、 県公設試及び大学等と共同で各自が保有する海洋由来の菌株を企業や研究者に提供する枠組みを構築・運用 する。	・11月26日MaOI-PARC開所 ・具体的な運営方法や料金等を検討するとともに関係規程類の整備を進めている。	・ 来年度4月ライブラリー運用開始予定。
3	戦略1	研究開発の推進	MaOI機構	<BISHOPの構築> ・関係機関と連携し、ゲノムデータや駿河湾の海洋環境データ等の研究の基礎データ、研究成果等のデータを蓄積・共有するデータベース(BISHOP)を構築する。	・公募プロポーザル方式により業者選定し、現在データベースを構築中	・来年度4月 データベース運用開始予定。
4	戦略1	助成制度等による研究開発の促進	お茶振興課	静岡茶の需要創出に向けた新商品開発や販路拡大、需要に応じた生産構造の転換、複合作物の導入等の取組に対し支援(ChaOIプロジェクト推進事業)	公募プロポーザル方式により32件を採択し、異業種連携によるイノベーションを促進し、本県茶業の再生を推進	・本県茶業の再生に向けて当面継続予定
5	戦略1	世界的な研究機関との連携	お茶振興課	静岡県立大学茶学総合研究センターと連携して静岡茶に関する機能性研究報告等をUCD校(カリフォルニア大学デービス校)から発信し、国際的認知度を向上	R3.1.21にオンライン開催されたシンポジウムにおいて、静岡県立大学茶学総合研究センターが実施した「緑茶・抹茶」の機能性研究成果について情報発信し、静岡茶の価値を訴求	・UCD校との連携による情報発信を継続
6	戦略1	食や化粧品素材の開発	県工業技術研究所	大学等と連携し、 県産農林水産品を活用した機能性のある安全性の高い化粧品素材の開発に向けた研究シーズを創出 する。	(食品科) 静岡県立大学に研究を委託(7月10日付で契約)し、 6課題の研究を開始 。研究成果は、工技研・県大・フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターの連携による 成果発表会(ウェビナー、令和3年3月22日) 等で普及を促進。	(食品科) 今後も大学等の研究機関と連携しながら、県内企業が製品開発等に利用できる研究シーズを創出。
7	戦略1	食や化粧品素材の開発	県工業技術研究所	県内企業と共同で、健康の維持・増進に効果がある食品、食品素材の研究開発を行う。	(食品科) 製品開発の事業化に向けた取組みを10社程度と実施している。	(食品科) 今後も外部資金等を活用しながら企業の製品開発・事業化を支援。 ⇒ 支援を充実させるため、県大等の保有する先端機器による機能性成分の解析を希望
8	戦略1	ベンチャーやスタートアップ企業の参入支援	県工業技術研究所	県工業技術研究所による 企業訪問・技術相談等を実施 する。	(食品科) ・ 水産加工残渣から機能性が知られるコラーゲン、プロテオグリカン、エラスチン等の抽出・素材化の指導 (2社)。 ・ グルコマンナンを主原料とする食肉代替素材の開発とビーガン向け加工食品の開発を支援 (2社)。年度内の共同特許出願に向けて準備中(1件)。 (バイオ科) ・日本酒やビールメーカーに対して 製造技術や微生物取扱方法について指導 した。	(食品科) 今後も地域の農林水産品等を活用した食品・化粧品開発に新たに取り組む企業・団体等を支援。 ⇒ 支援を充実させるため、県大等の保有する先端機器による機能性成分の解析を希望。 (バイオ科) 日本酒やビールメーカーに対して製造技術や微生物取扱方法について指導を進める。
9	戦略1	世界的な研究機関との連携	県工業技術研究所	韓国国家食品クラスターフードボリス、台湾工業技術研究院(ITRI:IndustrialTechnologyResearchInstitute)やフランスフードクラスター等との定期的な交流を進める。	(食品科) コロナ禍のため、海外との直接的な交流の自粛。12月に新産業集積課とコロナ禍中での実施のあり方等について意見交換を実施。	(食品科) 今後も機会を捉えて、国内外の研究機関等の優れた技術シーズを県内企業の食品等の開発に取り込めるよう支援。
10	戦略1	助成制度等による研究開発の促進	県産業イノベーション推進課	海洋由来の微生物や機能性物質を活用した、魅力的な機能性食品・加工食品等の開発などを旨として、県公設試による研究開発及び大学・研究機関等への委託によるシーズ創出研究を実施する。	・令和2年度は、公募型プロポーザル方式により2件を採択し、マリンバイオテクノロジーを核とした研究開発の推進を実施。	・来年度も委託事業を実施予定。 ・成果報告会等における研究成果を発表予定。
11	戦略1	県試験研究機関と県内大学等との連携促進	県産業イノベーション推進課	県と県立大学、静岡大学、東海大学、静岡理科大学及び沼津工業高等専門学校との研究分野での連携協定に基づき、産業界への技術支援のため、幅広い分野での共同研究を実施する。	各研究所は、新成長戦略研究及び一般研究において各大学と共同研究契約を締結し、効率的な研究を推進している。	各分野で県内大学と共同研究を実施し、研究成果の産業貢献を推進する。
12	戦略1	ベンチャーやスタートアップ企業の参入支援	県産業イノベーション推進課	TECH BEAT Shizuoka による首都圏等のスタートアップ企業と県内企業の協業促進	・全体版: 令和2年7月開催(オンライン) (スタートアップ103社・県内企業188社参加。商談件数320件) ・医療版: 令和2年11月開催(オンライン) (スタートアップ23社・県内企業159社参加。終了後もオンライン商談システム上で商談を継続中) ・農業版: 令和3年2月開催予定(オンライン)	・来年度はオンラインとリアル融合型で全体版及び分野別のTECH BEAT Shizuokaを開催予定

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
13	戦略1	コーディネータ間の連携など	県産業政策課	・ 県内企業技術情報DBの構築、運用 ・ プロジェクト連携会議の開催 ・異業種交流会の実施	業務委託により 技術情報Webサイトを構築 。10/14開設。 プロジェクト連携会議を開催(第1回10/26、第2回1/25) し、プロジェクト間の連携を促進。	引き続き、サイト活用促進に向けてのPR、新規のサイト掲載企業募集をプロジェクトコーディネータと連携し実施。 また、来年度もプロジェクト連携会議等を開催し、プロジェクト間の連携を促進する。
14	戦略1	ベンチャーやスタートアップ企業の参入支援	県商工振興課	①アクセラレーターや助成による支援 ②「しずおか夢起業」融資・助成金等の手引き等の作成により、関係機関の支援策を整理・一元化し情報提供	①社会実装が期待できる県内大学等の研究シーズ6件程度を採択し、メンタリング等を実施予定。 また、 大学発ベンチャーが行う事業の加速化を図るため、試作品開発、市場調査等に要する経費を補助する制度を新設 。 上記の支援を受け、県大薬学部的小林客員教授が 起業(植物の活用を中心とした特許出願技術の事業化など) 。 ②令和2年度版のパンフレット作成済、併せてホームページでも関係機関の情報等を掲載。	令和3年度拡充 産業振興財団に大学研究シーズと地域企業のマッチングを図るコーディネータを配置予定 ・協業先を探索しているベンチャーが現れた場合に、マッチング等に御協力いただきたい。 ・また、創業者育成施設であるインキュベートセンターには空室があるため、創業間もない企業があれば紹介していただきたい。
15	戦略1	助成制度等による研究開発の促進	県新産業集積課	地域向けの国の競争的資金についての情報収集を行い、積極的に競争的資金の獲得に努める。	地方創生推進交付金事業(健康食・化成品)において、研究開発等に使用可能な助成制度を設けた。	国費事業(健康食・化成品)が令和3年度で終了することから、後継事業及び適用可能な国費等の獲得に向け、情報収集を行う。
16	戦略1	「FHCaO産学官金連携会議1」の構築・運営	県新産業集積課	参画市、産業支援機関、大学、金融機関等プロジェクト参画機関による 連携会議を開催 する。	FHCaO産学官金連携会議を構築し、 令和2年8月31日、令和3年3月2日に開催 。プロジェクトや支援機関の紹介を行うとともに、各機関の取り組みを共有する。	定期的に会議を実施するとともに、支援機関を中心に随時情報共有を行う。
17	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	県水産・海洋技術研究所	主要魚種の機能性成分の変動を季節別、部位別に検証する。	本県の主要水産物に含まれる機能成分量を文献及び分析により調べ、農林水産物DBとしてフーズ・サイエンスセンターのHPに公開した(2019)。	DBの拡充・充実を図る。
18	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	県水産・海洋技術研究所	駿河湾深層水や三保の地下海水を活用し、高付加価値魚介類の養殖技術を開発する。	駿河湾深層水を活用したサガラの増殖技術を開発するとともに、沿岸の養場回復のための移殖種苗を沿岸漁場整備開発事業及び漁業関係者に供給した。	大学等と連携し、駿河湾深層水を活用した魚介類の増養殖技術を開発し、現場に普及する。
19	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	県立大学	<機能性プラットフォームの強化(情報基盤の構築)> ・フレイル等新たな機能性素材の情報についてデータベースを構築し公開する。	・ ストレス緩和、認知機能(記憶)維持、肝機能の改善作用などの機能性表示を許可された素材や化合物7種類についての情報をまとめ、データベースとして健康食イノベーション推進事業HP上に公開した。	・研究中の食品の機能性素材の情報を蓄積し、 データベースをより一層充実 させる。
20	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	県立大学	・県立大学食品環境研究センターを、食・環境・健康の研究及び情報発信の拠点として、食品分野等の研究を推進する。	・県内各団体と連携して、静岡県特産の農水産物、加工食品等に含まれる機能性成分のシステムテック・レビューを行い、7種類の製品素材、59商品の消費者庁への届け出を完了した。	・県内各団体と連携して、静岡県特産の農水産物、加工食品等に含まれる機能性成分のシステムテック・レビューを引き続き推進。機能性表示食品の開発を支援する。
21	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	県立大学	・県立大学茶学総合研究センターを、茶の総合研究拠点として、茶の機能性等の研究を推進する。	・緑茶の機能性研究の強化と各種疾病との関連調査などを実施した。	・緑茶に含まれる機能性成分の研究を強化し、実用化を目指す。
22	戦略1	食や化粧品素材の開発	県立大学	<機能性プラットフォームの強化(新たな素材の探索)> ・フレイル等新たな機能性素材を探索する。	・シーズ探索のための研究実施方針を学内ワーキング・グループで共有し、 新たな機能性素材探索研究として、静岡県内農水産物を対象とし、フレイル予防を含む新規機能に関する7件のテーマを実施した。	・機能性素材の臨床研究・疫学研究を加速するための 生体指標測定技術を開発 する。シーズの応用戦略を検討し、 企業との連携を推進し、大学シーズの実用化を目指す。
23	戦略1	食の複合的な機能性に関する研究	県立大学	「健康な食事」を構成する機能性食品成分の組合せによる健康維持・増進作用および疾患リスク低減作用のエビデンスを構築する。	・健診データを用い、多変量解析によって、 生活習慣病リスク低減に資する「健康な食事」の食品群の組合せパターンを明らかにした。	・「健康な食事」を用いた臨床研究を実施し、 健康維持・増進作用および疾患リスク低減作用を評価するための指標を開発 する。「健康な食事」の認証による健康食提供事業の実用化を目指す。
24	戦略1	世界的な研究機関との連携	県立大学	県立大学とカリフォルニア大学デービス校との連携協定に基づき、カリフォルニア大学デービス校とのより一層の交流を進める。	・カリフォルニア大学デービス校との連携を強化し、研究成果及び人材の社会輩出を図るための取組を検討した。	・カリフォルニア大学デービス校との連携を強化し、 茶や果実の機能性成分のヒトにおけるエビデンスに関する情報基盤を共有 する。
25	戦略1	質の高いデータの収集	県立大学	<データヘルスリビングラボ静岡> ・地域住民における健康関連データの収集と分析	・ウェアラブル端末装着者を対象として「健康の見える化プロジェクト」に取り組んだ。その事業の普及をめざし、リビングラボ友の会を設置し、会員への支援体制を整備した。	・構築したクラウド格納システムのデータを拡充し、地域住民の生活の中での健康関連データや活動量の収集システムの確立を目指す。 モデル事業として、緑茶成分の機能に着目した健康関連データの収集法の検討と解析を実施 する。
26	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	静岡市	・中小企業者や各団体が大学と共同で地域や産業が抱える課題を解決するための研究を実施する。	基礎・応用・発展の3つのコースについて募集を行い、13件の応募のうち7件を採択した。連携先の研究機関とともに課題解決に向けた研究・開発を実施中。	令和3年2月までに研究・開発を実施し、同年3月中頃の成果発表会において研究成果を公表する。

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
27	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	静岡大学	・静岡大学イノベーション社会連携推進機構のホームページに、各教員の動画による研究テーマ・成果を解説した産学連携シーズ集を公表 ・大学ホームページの教員データベースとも連動。掲載125件中、バイオ・ライフサイエンスは27件であった。	・左記のホームページ上の産学連携シーズは、掲載数が142件に増加、その内バイオ・ライフサイエンス関係が31件になった。	・関係機関及び企業との共同研究等の連携推進。 ・上記等により、大学シーズの実用化を目指す。
28	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	静岡大学	・農工理の各学部をまたがって、バイオサイエンス関連の教員により、静岡大学食品・生物産業創出拠点を設置 ・研究者の講演会により新知見を得るとともに食品・生物産業の企業のマッチングの役割を果たしている。会員企業は、県中東部を主に31社である。	・新型コロナウイルス感染症のため、シーズ&ニーズマッチング研究発表会を例年より約2か月遅れ、Webにより10月30日に開催した。さらに、研究発表会を3月にWebで開催予定。	・参画機関及び企業との共同研究等の連携推進。 ・上記等により、大学シーズの実用化を目指す。
29	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	静岡大学	・静岡大学グリーン科学技術研究所では、食品によって感染が起きるウイルスの迅速かつ高感度な検出技術を開発し、実用化を目指し研究を行っている。	食品安全性に脅威であるノロウイルスの検出法を確立し、市販のキットより100倍以上の高感度で検出に成功。E型肝炎ウイルス(HEV)においてもPCRと同感度で検出に成功した。	・企業、大学と連携し、AMED事業を推進予定。 ・検出法を改良してオンサイトで検出できる技術を構築予定。
30	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	静岡大学	・水分、光量、湿度、培養液等の制御要因の研究、高度環境制御技術の開発、ストレス耐性向上剤の開発等により、野菜等を農業用施設等で安定的に栽培する植物工場に関する研究を進める。	・これまでに、AIの判断に基づく灌水制御によって、平均糖度9.46の高糖度トマトをばらつきを抑えて容易に栽培できることが示され、高い可販率で生産できた。 ・暗号技術とAI技術を活用したクラウド型AIシステムを構築し、様々な条件での高品質野菜の栽培実験を進めている。	・IoTデバイスの教育教材化を進めるだけでなく、静大発ベンチャーや関心のある企業と連携して実用化を進める。 ・新たに農業を志す人が安心安全に生産性を高めることができるスマート農業の実用化を目指す。
31	戦略1	食や化粧品素材の開発	静岡大学	静岡大学では、主に農学部において、農林畜水産物の機能性の研究が行われている。例としては、柑橘類にふくまれるβ-クリプトキサンチンやノビレチン、ミルク中のケモカインのような機能性物質について研究中である。	・ノビレチンの濃度を高めるカンキツ栽培法を研究中、今年度はまだ結果が出ていない。 ・ケモカインの一つであるCCL25がマウス母乳中に存在することを発見し、マウスを用いた研究で、母乳中CCL25が新生児の免疫器官とその機能の発達に重要であることを明らかにした。また、ヒト母乳中にCCL25が存在することも確認し、その含有量が多大な個人差があることから、それを飲んだ新生児のアレルギー疾患との関連が考えられた。	・ノビレチンについては、食品メーカー等との共同研究により、食品の高付加価値化を図る。 ・乳業会社との共同研究により、牛乳中のケモカイン類を利用して、ヒト新生児の免疫機能の強化を目的とした新たな人工乳やサプリメント、薬などを開発する。
32	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	東海大学	・基礎的なデータは取れているので、事業化へ向けて積極的にアプローチする企業があれば協力して、商品開発を行う。	株式会社ディ・エッチ・エー・マリンフーズが販売するスポーツ選手向け健康食品「TUNAPLUS+」についてサンプリング調査を実施し、大学野球部でのアンケート調査と評価を行う。	可能であれば、中学・高校での野球部に対してアンケート調査を実施し、親御さんを対象にして販売促進を検討する。
33	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	東海大学	・駿河湾深層水や三保の地下海水を活用し、高付加価値魚介類の養殖技術を開発する。	今年度7月より日建リース工業が静岡県三保半島の地下海水を利用したサーモンの養殖事業を開始した。	サーモンの大型化(3kg)を目指すと共に規格外の小型個体の加工食品としての高付加価値化について検討する。
34	戦略1	コーディネータ間の連携など	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	・コーディネータ間の情報交換による研究シーズの提供など ・MaOIプロジェクトの助成金審査委員会委員として協力	AOIのコーディネータとの連携による生鮮品の機能性表示食品の研究開発(ファイトベジブロックリーなど)	AOIとの連携により、安定的な機能性関与成分を含んだ生鮮品の開発を進める。また、MaOIとの連携を進めていく。
35	戦略1	「FHCaOIフォーラム」の構築・運営	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	FHCaOIフォーラムを運営し、会員を拡大する	・1,209会員(R2.9月末現在) ・健康食イノベーションフォーラム、地域セミナーを開催	健康食イノベーション推進事業の成果等について、会員に情報提供するフォーラムを開催し、オープンイノベーションによる横展開を図る。
36	戦略1	「FHCaOIフォーラム」の構築・運営	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	県、参画市と連携して、企業訪問等を行うことにより、企業のニーズや課題を把握し、その課題等の解決を支援する。	コーディネータを中心に、会員(中小企業)を訪問し、相談から販路開拓まで支援	各コーディネータが市場のニーズに対応した製品開発から販路開拓まで一貫した支援に取り組んでいく。
37	戦略1	「FHCaOIフォーラム」の構築・運営	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	プロジェクト実施事業の公募や結果報告等のホームページへの掲載・更新やマスコミへの情報発信等、プロジェクトに関する情報を県内外へ広く積極的に発信する。	助成金、展示会出展企業等の公募を会員へのメールやHP、マスコミで情報発信を実施するとともに、イベント等の実績を掲載した。	会員への情報提供を積極的に実施。また、支援機関であるFHCaOI産学官金連携会議の構成員の情報も積極的に収集・提供していく。
38	戦略1	世界的な研究機関との連携	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	韓国国家食品クラスターフードポリスや台湾工業技術研究院(ITRI:IndustrialTechnologyResearchInstitute)等との定期的な交流を進める。	コロナウイルス感染拡大の影響により、フードポリス訪問が中止となった。	農工業技術研究所等と連携して、地域企業のニーズを把握し、海外との交流につなげる。
39	戦略1	研究開発の推進とシーズの公開	県農林技術研究所	機能性成分等を増強した茶、ミカン等の品種を開発する。	・機能性成分高含有品種を花粉親とするカンキツ交雑個体を対象に、今年収穫した果実の機能性成分と果実品質について調査中であり、花粉親より機能性成分含有量が多く、果実品質に優れた個体を選ぶ予定。 ・茶については、高アントシアニン等の高機能性品種育成を目指した交配を実施中	・カンキツについては引き続き調査し、複数年の結果を基に系統選抜を行う。 ・茶については令和3年度からの新規一般研究課題でも継続実施を予定
40	戦略1	IOT導入と実証研究	県農林技術研究所	データ駆動型研究手法を取り入れて収量や品質・機能性を飛躍的に高める栽培管理手法を開発する。	・高糖度・高機能性トマト栽培における給液制御システムの高機能化を図るため、水分ストレス、光合成等の生体情報の収集を行った。 ・イチゴの光合成最大化を図るため、葉面積、光合成等生体情報を収集した。	・令和3年度まで研究継続 ・栽培管理モデルの実証試験を行う

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
41	戦略1	世界的な研究機関との連携	農農林技術研究所	UDデータベース校との連携による茶の効果などの開発	農技研は連携の枠組みに参画していないため実績なし	情報収集に努めるとともに、当所との連携の必要が生じた場合可能な限り協力する。
42	戦略1	食の複合的な機能性に関する研究	県立大学	機能性成分を含む食材・食品およびその組み合わせによる複合的な健康維持効果に関する研究を進めるため、県立大学薬食研究推進センターの体制を充実する。	・高齢者の自立度と生活の質を高める機能性食品素材の探索と検証に関する研究を実施。具体的には、柑橘類のフラボノイドのノビレチンの認知機能や排尿トラブル改善作用の基礎と臨床効果とそのメカニズムなどを明らかにした。	・附属臨床研究施設の活用により、食の複合的な機能性に関する研究を加速し、機能性素材シーズの実用化を目指す。
43	戦略2	事業化支援	AOI機構	コーディネーターによる事業化支援	コーディネーターを増員し、ビジネス化の支援体制を拡充。	
44	戦略2	事業化支援	MaOI機構	＜コーディネーターによる事業化支援＞ ・マーケットインの視点に立ち、企業・研究者の事業化に向けた取組を総合的に支援	・本年度コーディネーターを5名配置 ・企業を中心に約200社を訪問し、マッチング支援を行うとともに県補助金申請書類の作成等をサポート	・企業訪問を継続し、フォローアップの充実及び新規訪問先の拡充を図る。
45	戦略2	製品開発の促進	MaOI機構	＜コーディネーターによる事業化支援＞ ・機能性表示食品開発のための文献調査レビューに関して、産学連携をサポート	・県内企業から機能性表示食品のシステムティックレビューの要望があり、静岡県立大学と実施に向けて調整。関係者間での秘密保持契約締結。	・他企業の申請状況に対する消費者庁の見解を参考にしつつ、システムティックレビューを実施予定。
46	戦略2	製品開発の促進	MaOI機構	＜セミナーの実施＞ ・企業の関心が高い内容をテーマにしたセミナーの実施	・6月、10月、11月にMaOIセミナーをWebで開催。 ・参加登録者数：457人、総アクセス数1,465件	・来年度も海洋産業の振興に係るセミナーを定期的に開催予定。
47	戦略2	機能性野菜の効果検証	磐田市	＜機能性野菜の生産＞ ・高機能野菜の健康効果実証によるブランド化の確立を目指す	コロナ禍において連携先との効果検証が難しい状況である。	市内検証連携での進め方を検討している。
48	戦略2	生産性向上	県経営支援課	中小企業等経営強化法に基づく「経営革新計画」の作成支援や承認を行うとともに、承認計画に基づいて実施する新商品・新技術・新サービスの開発経費や販路開拓経費等を助成する。	令和2年度4月から7月までの経営革新計画の承認件数は、185件である。 また、経営革新計画促進事業費補助金の第1回募集では、「新商品等開発」で43件、「販路開拓」38件、「生産性向上」3件の計84件を採択した。	中小企業による経営革新の取組を促進するため、関係団体との連携を強化し、経営革新に取り組む中小企業の掘り起こしを行う。 また、経営革新計画を承認された中小企業の計画目標の達成を支援するため、新商品等開発や販路開拓、生産性向上に係る経費の助成を行う。
49	戦略2	機能性表示食品開発プラットフォーム	県工業技術研究所	県工業技術研究所に整備した中間規模食品加工設備・機器を企業へ開放するとともにノウハウもあわせて提供することにより、事業化に必要な技術開発を支援する。	(食品科)イミダゾールジブチド強化素材や食品開発の支援(2社)。柑橘の機能性表示支援事例(3社)を、雑誌「果実日本」8月号寄稿にて普及。	(食品科)引き続き、GABA等を生かした加工食品の製品開発を支援(加工・成分分析)。
50	戦略2	化粧品開発プラットフォーム	県工業技術研究所	素材開発、抽出方法の確立	(食品科)香り、油脂およびエキスの減圧水蒸気蒸留、圧搾および溶媒による抽出を実施し、化粧品としての機能性を評価。	(食品科)今後も新たな素材開発に取り組むとともに、農林技術研究所で収集した県産農産物やAOI、MaOI等のプロジェクトで見出された有望な素材の活用も要望。
51	戦略2	発酵食品や非常食の開発	県工業技術研究所	県内企業と共同で、有用微生物を利用した新規発酵食品や化粧品素材及びその製造技術の開発を行う。	(食品科)乳酸菌発酵によるチーズ、甘酒、ドレッシングの開発及び化粧品素材の機能性強化のための処理技術の研究を実施(3社及び県大と研究連携中) (バイオ科)R2～4分野横断型新成長戦略研究「マリンバイオ産業を振興するための、海洋由来微生物を活用した新たな食品開発」において、海洋資源から、新たな香味のサワーエール(ビール)及び山廃仕込み清酒を製造可能な微生物の探索を行い、ビール用(酵母0株、乳酸菌18株)と清酒用(酵母3株、乳酸菌24株)の候補株を得た。	(食品科)今後も外部資金等を活用しながら企業の製品開発を支援。 ⇒ 支援を充実させるため、県大等の保有する先端機器による機能性成分の解析を希望。 (バイオ科)今年度中にサワーエール(ビール)及び山廃仕込み清酒を製造可能な酵母や乳酸菌の候補株を絞り込む、次年度以降、製品の試作、試験販売を企業と共同で進める。
52	戦略2	生産性向上	県工業技術研究所	静岡県IoT推進ラボを活用した研修会の開催等により、食品製造業の生産性向上の取組を支援する。	(食品科)コロナ禍でもあり、少人数でのIoT推進ラボの見学や企業訪問等による支援を随時3密を避けながら実施。	(食品科)今後も研究所内の担当部署と情報共有しながら、デジタル技術やロボット等を活用した食品製造業等の生産性向上を支援。 ⇒ IoT活用を促進する助成事業の創設と、それと連動した支援方策のスキームの検討希望。
53	戦略2	研究成果を活用した製品開発	県産業イノベーション推進課	新たな成長に貢献することを目的として、研究計画の策定から成果の社会還元まで、産学官によるプロジェクトチームを構成して戦略的に進める「新成長戦略研究」を実施する。	本県産業の成長に貢献するため、大学や民間企業等と連携して16課題(新規6、継続10)の新成長戦略研究に取り組んだ。	引き続き、本県の新たな成長に貢献できる研究テーマを、産学官の連携によるプロジェクトチームで実施し、研究成果の実用化を目指していく。
54	戦略2	研究成果を活用した製品開発	県産業イノベーション推進課	海洋生物資源の機能を活用した食品開発等の取組に対し助成を行うなど、県内企業等の事業化の取組を支援する。	・令和2年度は、公募により1件を採択し、「水産」、「食品」、「創薬」及び「環境・エネルギー」分野における革新的な技術開発を通じた事業化のための取組支援を実施。	・来年度も補助事業を実施予定。 ・成果報告会等における事業成果を発表予定。

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
55	戦略2	研究成果を活用した製品開発	県産業イノベーション推進課	海洋生物資源の機能を活用した食品開発等の基盤となる工学系・情報系の技術開発に対し助成を行うなど、県内企業等の技術開発の取組を支援する。	・令和2年度は、公募により1件を採択し、「水産」、「食品」、「創薬」及び「環境・エネルギー」分野における産業振興の基盤となる工学系・情報系の技術開発のための取組支援を実施。	・来年度も補助事業を実施予定。 ・成果報告会等における事業成果を発表予定。
56	戦略2	製品開発の促進	県商工金融課	企業の資金繰りを支援し、製品開発等を加速させる	成長産業分野支援資金(クラスター産業分野支援貸付)により、 企業の資金繰り支援を実施 している。 令和3年1月末現在で22件、28億5,900万円の申込みを承認している。	引き続き、クラスター産業分野支援貸付により、企業の資金繰り支援を行っていく。
57	戦略2	発酵食品や非常食の開発	県水産・海洋技術研究所	海洋微生物を活用した発酵食品や食品素材の開発	海洋由来のソースを収集し、有用微生物の分離・選抜を実施。海洋由来微生物を活用し、ハラル市場に適した新商品としてサブラーメンを共同開発し、試験販売を開始した。 高齢者マーケットに対応した低塩発酵食品については引き続き開発中。	低塩発酵食品として、鰹塩辛様製品を商品化する。引き続き、発酵魚介系エキス・調味料を活用したハラル対応商品を開発する。
58	戦略2	農業を軸とした関連産業のビジネス化	県農業戦略課	農業生産技術の開発と農業を軸とした関連産業のビジネス化 ビジネスマッチング及び 知的財産にかかる相談や支援	AOI-PARCに入居する学術研究機関の技術シーズを活用した商品化・サービス化に取り組む民間事業者を支援する補助事業を創設し、5件の事業計画を採択。 (一財)AOI機構を主体に、民間事業者からのビジネスマッチングの相談等に対応し、事業化案件9件、事業化成果3件を創出。	今年度、(一財)AOI機構のコーディネーターが増員し、ビジネス化の支援体制を拡充。
59	戦略2	SDGSやエシカル消費	県廃棄物リサイクル課	調理専門学校と協力して家庭での食品の「使いきり」に重点を置いたリーフレットを作成し、小売店の協力を得て県民に「使いきり」の実践を促す。	調理学校に食材(ブロッコリー)の使いきりレシピの作成を依頼し、このレシピを載せたリーフレットを県内小売店4社の店舗で配布して消費者に実践と応募を呼び掛けるキャンペーンを実施した。 10月、11月の2ヶ月のキャンペーン期間中に354件応募があった。	アンケートの回答内容等を踏まえつつ、来年度も引き続き実施する。
60	戦略2	SDGSやエシカル消費	県廃棄物リサイクル課	協力いただいている約700店の外食店での食べきりにより付与されるポイントを食べきりの動機付けとし、食品ロスを削減する。 (無料アプリ「クルボ」、30クールポイントで抽選に応募できる)	12月末時点で11,605回の参加があり、新型コロナウイルス感染症による休業や外出自粛の影響を受けながらも昨年度同月時点を上回っている。	来年度も引き続き実施する。
61	戦略2	製品開発の促進	県マーケティング課	6次産業化サポートセンターによる個別相談や専門家派遣、農工商業者等のマッチングを図る異業種交流会や農林業業者等に対するセミナーの開催により経営戦略の策定から事業化までを支援し、製品開発を促進する。	サポートセンター各支部において支援対象者の選定・支援内容の検討を行い、専門家による戦略策定及び実行を支援する。	引き続きサポートセンターによる支援を行うとともに、本事業ではカバーできない事業者のニーズを調査し、新たな支援のあり方を検討する。
62	戦略2	製品開発の促進	裾野市	<戦略作物試験栽培プロジェクト> ・ 農業者の所得向上と耕作放棄地の解消を目指し、「キヌア」を試験栽培。 ・静岡大学農学部、須山東富士農事組合、裾野市の3者でパートナーシップ協定を締結し共同研究を実施。	R2.11に収穫した裾野産キヌアを試験販売するため、栄養成分分析を実施。 2月から、「やさしいバス(ネット販売)」「いわなみキッチン(直接販売)」にて、販売開始予定。	富士山の麓で栽培された国産キヌアの高い栄養価を活かし、付加価値のある製品やサービスが提供できる事業者とのマッチングを図りたい。
63	戦略2	高度外国人材の活用と定着化	日本貿易振興機構	高度外国人材活躍推進ポータル(企業向け・留学生向け情報提供用WEBサイト)の開設・運営および、高度外国人材活躍推進コーディネータによる中堅中小企業向け伴走型支援事業の実施。		
64	戦略2	研究成果を活用した製品開発	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	先端科学技術拠点であるAOIプロジェクト、MaOIプロジェクト等の研究成果を活用した新製品の開発を促進する	AOIと連携した機能性表示食品の届出支援を実施	AOI、MaOIでの研究段階から連携して、地域企業の機能性表示食品の開発を進めていく。
65	戦略2	機能性表示食品開発プラットフォーム	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	地場産品等に含まれる機能性素材の成分量等を分析し、素材を活用した製品化を支援する。	GABA(ガンマアミノ酪酸)について根菜類や柑橘類などの地場産品の成分分析を実施	中小企業が活用可能な地域地場産品の成分分析により、機能性表示食品の開発を促進する。
66	戦略2	機能性表示食品開発プラットフォーム	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	サイエンスアドバイザーや事業化コーディネーターが、機能性表示食品の開発を行う中小企業を一貫して支援	サイエンスアドバイザーや事業化コーディネーターが、 機能性表示食品の届出に関する相談などに対応。相談件数:955件	中小企業からの機能性に関する相談に対応し、一貫した支援を図る。
67	戦略2	機能性表示食品開発プラットフォーム	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	機能性表示食品等の製品化を目的とした機能性素材の開発や試作品の開発、ヒト試験、遺伝子解析などによる科学的根拠の調査・研究を助成	「機能性表示食品等研究開発推進助成」により、イマリンやアカモクの新たな機能性の研究を実施する企業(2社)を支援した。	新たな機能性を検証する地域企業を引き続き支援していく。
68	戦略2	化粧品開発プラットフォーム	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	化成品・加工機械コーディネーターや事業化コーディネーターが、化粧品等関連企業の製品開発や各種相談に対応する。	化成品・加工機械コーディネーターや事業化コーディネーターが商品開発に向けた課題解決を支援 相談・マッチング件数:1,696件(H30～R2)	県工業技術支援センターや県立大学の開発した農林水産物を活用した化粧品素材の製品化のため、マッチングを進めていく。

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
69	戦略2	化粧品開発プラットフォーム	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	農林水産品・県内天然素材を活用した化粧品やこれらを製造する加工機械の開発を支援	「化粧品等研究開発推進事業助成金」により、 県産農林水産品素材を活用した化粧品開発を支援(4社(R1~R2)) 。	開発品の事業化まで、県工業技術支援センターと連携しながら、継続して支援していく。
70	戦略2	製品開発の促進	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	育成型研究会等により、地域企業の連携による新製品、新サービスの創出を図る。	大企業とコラボした試作や、GABAの機能性表示食品の開発など、 8つの研究会を立上げ、地域企業を支援した。	食品残渣の再利用など重点テーマを設定し、新事業創造研究会として地域企業の製品開発を促進していく。
71	戦略2	製品開発の促進	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	食品・化成品において、機能性食品や加工機械等の製品化に向けた試作品開発・機能性評価に対し助成し、 新商品開発を促進する。	「食品等開発助成」により、スマイルケア食や、 5倍以上の生産能力を目指した海苔の抜型機械の開発など6社を支援。	助成事業に特別枠を設定し、重点テーマ(食品ロスなど)への支援に注力していく。
72	戦略2	製品開発の促進	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	北海道をはじめとする国内の食品関連クラスターと交流を進めるとともに、相互の強みを活かした製品開発を促進する。	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、新たな連携・取組に至らなかった。	北海道の「ものづくりテクノフェア」などの地域企業の参加により、相互の強みを活かした製品開発等を促進していく。
73	戦略2	発酵食品や非常食の開発	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	発酵食品や非常食の開発支援に取り組む	発酵食品を素材した 新商品開発を支援(育成型研究会で浜納豆部会を設置)及び麹を活用した健康スープの開発を支援	食品等開発助成、新事業創造研究会において、製品開発を促進する。
74	戦略2	食品情報の見える化	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	デバイスを活用した見える化の促進 食品の表示に関する指導、支援 製造管理工程見える化の支援	・小規模な食品事業者のHACCP制度化に対する支援を実施 ・ 健康食メニューを開発し、日本医食促進協会と連携して、ホームページに掲載	地域企業や関係機関と連携して、食品や健康食メニューの見える化を促進していく。
75	戦略2	生産性向上	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	食品・化成品において、機能性食品や加工機械等の製品化に向けた試作品開発・機能性評価に対し助成し、 新商品開発を促進する。(再掲)	「食品等開発助成」により、スマイルケア食や、 5倍以上の生産能力を目指した海苔の抜型機械の開発など6社を支援。(再掲)	助成事業に特別枠を設定し、重点テーマ(非常食、ムードフード、生産性の向上など)への支援に注力していく。(再掲)
76	戦略2	生産性向上	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	化成品・加工機械コーディネーターによる加工機械の開発支援	化成品・加工機械コーディネーターや事業化コーディネーターが加工機械の市場ニーズや販路開拓に向けた技術相談に対応	地域企業の生産性向上のため、化成品・加工機械コーディネータが積極的に対応していく。
77	戦略2	製品開発の促進	藤枝市	藤枝市農商工連携・6次産業化推進ネットワークにおいて、会員連携による 6次産業化商品の開発を支援 する。	スタートアップ支援事業により、2事業者に補助金を交付予定。上記 2事業者が茶製品12商品を開発 。	会員間の連携促進を図り、引き続き、商品開発を支援していく。
78	戦略2	特区による開発促進	富士宮市	富士宮市果実酒・リキュール特区認定による、酒造業の促進	テレビ、新聞、WEBメディア等での制度、製品のPRを行った。また、制度利用に関する相談を新規で2件受け付けた。	完成した製品の販路拡大及び更なる制度活用事業者の増加を図りたい。
79	戦略2	製品開発の促進	富士宮市	地場の農水産物を利用した特産品の開発と販売に関する経費の助成	補助金の交付により、干し芋と地ビール合計 2品の地場産品を活用した商品が完成 した。	完成した製品の販路拡大を図るほか、市のふるさと納税返礼品とした。
80	戦略2	地球にやさしい製品づくり	県農林技術研究所	食品残渣を活用した土づくり(土壌研究の実施)	①ビール製造後の残渣から得られるビール酵母由来成分を含む資材について下記の試験を行っている。 ・ 土壌還元作用によるイネゴ立枯性障害の軽減効果について評価終了(親株・本圃で被害軽減効果あり。本圃は2月まで調査予定。) ・イネゴの育苗生への影響を評価終了(有意な促進効果無し)。 ・薬物野菜の育苗期間への影響を評価終了(やや育成促進も定植後までは持続しない)。 ② 焼酎しほり粕を発酵させた有機液肥の高濃度施用 によるウンシュウミカンの初期成育の向上効果について評価したところ、樹冠の拡大が良好で、収量が増加した。	①ビール酵母由来成分を含む資材について ・消安交付金等での継続研究による複数年に渡る効果検証 ・大学等との連携による効果発現機作の解析 ・社会実装のため県内外の研究機関と連携研究 ②受託研究(2021~2023)により調査を継続する予定
81	戦略2	機能性表示食品開発プラットフォーム	県立大学	地域企業による機能性表示制度を活用した製品開発を促進するため、県立大学薬食研究推進センターのヒト介入試験実施体制を充実する。	・青蜜柑エキスをケルセチンの抗アレルギー作用や医薬品の有害事象回避のための研究を進めている。機能性表示食品の科学的根拠を立証するヒト試験体制の整備のため、県立大学内に臨床研究施設を開設し、運営している。	・参画機関や企業との共同研究等の連携を推進。機能性表示食品の科学的根拠の立証を支援する。
82	戦略2	機能性表示食品開発プラットフォーム	県立大学	地域企業による機能性表示制度を活用した製品開発を促進するため、県立大学食品環境研究センターにシステムティック・レビュー実施体制を整備する。	・県内各団体と連携して、 静岡県特産の農水産物、加工食品等に含まれる機能性成分のシステムティック・レビューを行い、7種類の製品素材、59商品の消費者庁への届け出を完了 した。	・参画機関や企業との共同研究等の連携を推進。機能性表示食品の科学的根拠の立証を支援する。

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
83	戦略2	化粧品開発プラットフォーム	県立大学	静岡県工業技術研究所と連携し、化粧品素材の機能性や安全性を評価し、優れた化粧品の製品開発を支援する。	・静岡県工業技術研究所から、県産農林水産品の活用等による化粧品等関連産業応用技術の開発を受託し、美肌のための機能性に関する研究、光保護機能、オーラルケアなどの革新的な基礎研究を実施。	・化粧品素材の機能性に関する研究を加速し、共同研究等の連携を推進する。機能性素材シーズの実用化を目指す。
84	戦略3	健康向上による新産業創出モデル構築	磐田市	<食と農を起点とした産業振興> ・磐田市の 市民の健康生活上による新しい産業創出 ※複合的取組みより達成を目指す	レシピサミットにより、市の健康メニュー開発及び啓発活動まで実施。	市内飲食店等の連携に向けて調整検討していく。
85	戦略3	健康食メニューの開発・普及	磐田市	<市民主導型による健康増進事業> ・市の健康課題改善のための市民主導型による”磐田レシピ”(健康レシピ)の開発をし、域内外への発信	コロナ禍において年間複数回実施のレシピづくりの講座を実施予定であったが、飲食を伴うイベントのため中止に変更。	ウィズコロナの中での展開構想を検討している。
86	戦略3	健康食メニューの開発・普及	磐田市	<商業施設を活用した健康増進事業> ・地域の機能性野菜を用いた健康メニューを商業施設で展開	ららぽーと磐田でのイベントを年度内3回実施(うち一回は3月予定)。	事業の継続展開にて支援していく。
87	戦略3	生活習慣病対策(メタボ、高血圧等)	県健康増進課	社員食堂やスーパーマーケット、コンビニエンスストア等において、「 しずおか健幸惣菜 」の基準を満たした給食や惣菜の提供支援を行う。 ※肉や魚、卵、大豆製品を主としたおかずである「主菜」、野菜やきのこ、海藻類を主としたおかずである「副菜」、「主菜」と「副菜」を組み合わせて一皿としたおかずである「一皿で主菜・副菜」の区分別に、エネルギー量や食塩相当量、野菜量等の基準を定めている。(主菜550kcal未満、食塩相当量2g未満、野菜量50g以上、肉・魚・卵・大豆製品90～150g など)	・しずおか健幸惣菜の基準を満たすメニューを積極的に販売・提供しており、今後も提供の見込みがある事業者(惣菜・弁当販売店、事業所社員食堂)を「しずおか健幸惣菜PARTNER」として顕彰し、 県民の利用促進のための活動を支援 している。 ・広報により、県民へのしずおか健幸惣菜の利用を促進する。	・大学・高校等との連携した事業の実施
88	戦略3	生活習慣病対策(メタボ、高血圧等)	県健康増進課	気づかないうちに減塩につながる環境整備の推進に取り組む。	・給食施設における給与食塩量の変化を分析し、事業所を中心とした給食施設の課題を抽出した。H28年度と比較し、R2年度は、エネルギー調整した食塩の給与量が有意に減少した。給食施設の取組の好事例(スマートミール、しずおか健幸総菜等)の普及を推進している。 ・県で開発した「お塩のとりかたチェック票」を活用した研究により、カリウム摂取の重要性を把握した。	・令和5年度までに県民の食事調査から、食塩摂取量が低く、かつカリウム摂取量が多い食べ方の分析を行い、健康課題解決に向けた食事スタイルを提案していく。 ・県の地域資源を活用した「だし」の活用が減塩にも有効なので、青森県で行っている「だし活」のような施策を他部署と一緒に考えたい(希望)。
89	戦略3	幼年期等の食生活の充実	県健康増進課	こどもの頃からの「減塩」、「野菜摂取」、「緑茶を飲む習慣の定着」を重点テーマに普段の食生活で実践できる知識を子ども達や家族に伝えることを目的に 幼児とその保護者、小学生、中学生を対象に調理実習等を実施 する。	静岡県健康づくり食生活推進協議会に委託して、 食育教室を実施している(年間50教室程度) 。	県食育推進計画に基づき、対策の重点的な取組として事業を実施していく。
90	戦略3	幼年期等の食生活の充実	県健康増進課	保育士、幼稚園教諭等の指導者や、地域で食育を推進する健康づくり食生活推進員等のボランティアを対象に 、食育の理解を深め、様々な分野で活躍が期待できる 指導者の育成を支援 する。	各健康福祉センターにおいて、 食育指導者研修会を開催 している。	県食育推進計画に基づき、実施していく。
91	戦略3	幼年期等の食生活の充実	県健康増進課	保育園、高等学校、大学等への食育出前講座や「食育月間」「食育の日」「共食の日」キャンペーン等、様々な関係者が連携協働し、静岡県食育推進計画に基づく食育を推進する。	・健康福祉センター等で出前講座等を実施する。 ・「食育の日」及び「食育月間」実施要領により、市町・関係団体等へも参加を呼びかけ、全県的な食育推進運動を展開し、食育の啓発や実践を行う。	県食育推進計画に基づき、実施していく。
92	戦略3	幼年期等の食生活の充実	県健康増進課	地域高齢者の低栄養を予防し、在宅での生活を支援するため、平成30年度作成の「『食べる』からつながる食支援ガイド」を元に、各地域で研修会や情報交換会等を開催を通じて、関係者(医療関係者、介護関係者、行政等)による「食べること」に関する情報共有・連携を促進する。	在宅高齢者に関わる専門職を対象に研修会を実施する。(静岡県栄養士会へ委託) ・Webセミナー開催(11月2日～11月30日) ・県内各地域で勉強会・講習会 7回以上	県食育推進計画に基づき、対策の重点的な取組として事業を実施していく。
93	戦略3	幼年期等の食生活の充実	県健康増進課	市町食育推進計画に基づく食育の取組が継続的に推進されるよう支援する。また、計画期間終了を迎える市町については、現計画の評価及び次期計画の作成に向けての支援を行う。	各市町において食育推進計画に基づく食育推進が行なわれるよう、市町食育推進会議や健康福祉センターにおける連絡会・会議等を通じて、その実情に応じて支援を行う。	県食育推進計画に基づき、実施していく。
94	戦略3	幼年期等の食生活の充実	県健康増進課	市町や関係団体、ボランティア等の食育関係者が、食育活動についての情報を共有し、連携・協働した事業が実施できるようネットワークづくりを推進する。	各地域の食育関係者が連携して円滑かつ効果的に推進するため、各健康福祉センターにおいて、食育連絡会を開催する。	県食育推進計画に基づき、実施していく。

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
95	戦略3	検診や予防対策との連動	県健康増進課	介護予防効果の自己測定方法の開発	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、「通いの場」における介護予防効果を把握するため、自己測定メニュー開発のためのニーズ調査等を行う。	ニーズ調査を踏まえ、自己測定メニューのマニュアル等を作成していく。
96	戦略3	ムードフードの開発	県工業技術研究所	県内企業と共同で、香りの生理・心理的作用等を生かした食品・化粧品素材の研究開発を行う。	(食品科) ・減圧水蒸気蒸留法による抽出・素材化と、CNF等を添加した香り保持の良い化粧品の開発を支援(3社)。 ・工技研・県大・済生会総合病院の共同研究成果を活用した、バラの香り成分の皮膚への機能性に優れた乳液を県内企業が製品化予定(4月)。また、年度内に関連の特許出願(1件)を準備中。	(食品科)今後も企業や研究機関等と連携しながら、県産の農林水産物(バラ・柑橘等)に関する香りの機能性エビデンスを活かした製品開発を推進。
97	戦略3	健康食ビジネスモデルの創出	県商工振興課	①ビジネスモデル事業化実証 ②専門家派遣	①プロポーザル方式により、先端技術を活用したヘルスケアビジネスの事業化を行う民間事業者(コンソーシアム)を公募、2者を採択し補助を実施 ②新たにヘルスケアビジネスへの参入を希望する中小企業者に専門家が相談支援を実施	①令和2年度採択事業者が、2ヶ年(令和3年度まで)で事業を実施、成果報告により横展開支援 ・事業の中で健康食に関わる取組があれば、大学の専門的知見に基づく助言等を希望 ②年間20件程度の相談支援及び事業化実績の把握
98	戦略3	健康食ビジネスモデルの創出	県新産業集積課	食と健康に関するデータの集積・分析とフィールドにおける実証研究に基づき、イノベーションにつながる健康食の新たなビジネスモデルを創出し、広く成果を普及することを目的として「健康食ビジネスモデル創出業務委託」を実施	公募プロポーザル方式により3件を採択し、ビジネスモデルの創出と、その有用性・収益性の検証(トライアルサービス)を実施。	・令和3年度まで委託事業を実施 ・令和3年3月に継続審査を実施
99	戦略3	幼年期等の食生活の充実	県地域農業課	しずおか地産地消推進協議会等と連携して、県産食材の消費拡大を推進する。	・スーパーマーケット等における県産品販売フェアの実施	事業継続
100	戦略3	幼年期等の食生活の充実	県地域農業課	「高校生による和の給食コンテスト」を開催して、学校給食への地場産品導入を促進する。	・「高校生による和の給食コンテスト」の開催 ・応募、審査、入賞者・入賞メニューの発表、PR ・学校給食への地場産品導入検討	事業継続
101	戦略3	プラットフォームの構築	県立大学	データヘルス・リビングラボを整備し、ウェアラブル端末等を用いて住民の健康に関するデータを集め、個人に対応した食事や健康について助言する仕組みを作る。	・ウェアラブル端末の新規装着支援活動を継続。その一環として、リビングラボ友の会を設置した。ヘルスデータを継続的に収集しつつ、健康の見える化により、健康リテラシーの向上を図る仕組みづくりに取り組んでいる。	・ウェアラブル端末等の活用による「健康の見える化」技術を進展させ、個人の健康に関するデータの蓄積を加速化する。健康課題に対応して住民自身が主体的に健康行動をとることができるように、ITを活用した効率的な情報発信とセルフケアへの助言の仕組みを作る。
102	戦略3	高齢者等に向けた製品開発	県立大学	リビングラボにおいて、行政、事業所や企業との連携によって共創的に健康関連サービス・製品の実証試験を企画・実施し、実証試験への住民の参加を呼び掛ける。	・企業との連携により、介護予防やフレイル対策を必要とする高齢者に向けた形態調整食(ソフト食)を試作し、リビングラボにおいて、開発者と住民の共創・発案に向けたワークショップを開催。	・地域薬局、介護事業所との連携を推進し、高齢者向け健康食提供サービスの実用化をめざす。
103	戦略3	健康プログラムの創出と普及	県立大学	住民や対象者の健康課題に対応して健康・食支援プログラムを設計し、それを持続可能とする外食・中食・食品流通サービスおよび情報提供のシステムを創出する。	・地域住民サークルとの連携により、フレイル予防を目的とする「健康の見える化・セルフケア支援プログラム」を実施し、有効性を検証した。SDGs/健康経営推進事業所との連携により、「健康の見える化」をめざす健康・食支援プログラムを実施し、健康や食事に対するリテラシーが向上することを示した。	・リビングラボにおける行政、事業所や企業との連携を推進し、健康・食支援プログラムの実用化と普及をめざす。
104	戦略3	静岡型食生活の提案	県立大学	リビングラボにより開発実証した「健康な」食事メニューおよび推奨すべき食材の組合せを提案する。個々の健康状態に対応し、健康寿命の延伸に寄与する食事の構成例を明示し、対象年代別および国内外に普及させる。	企業との連携により、壮年期の内臓脂肪減少を訴求した「健康な食事」メニューを創作し、健康食リテラシーを高めるための健康・食支援プログラムの教材としての活用を図った。国内外の外国人向けに、英語、中国語、ポルトガル語、フィリピン語の5言語で、日本型の「健康な食事」の食育教材を作成した。	・行政、学校と連携して、県内外の外国にルーツを持つ人々に対する食育教材としての「健康な食事」の情報の普及と健康・食リテラシー向上効果の実証。母国へのSNS等を利用した発信により、海外への静岡ブランド健康食のアピールを図る。
105	戦略3	健診や予防対策との連動	県立大学	健診機関との連携により、健康状態の見える化を推進し、生活習慣病やフレイルのリスク低減に自ら取り組むためのセルフケア意識の醸成を図る。	・健康の見える化事業として、セルフケアを支援するウェアラブル端末を用いた効果的な方策を検討中。	・行政、健診機関、保健指導実施薬局との連携により、「健康の見える化」を推進し、地域住民の健康や食のリテラシーの向上と疾患リスク者の減少を図る。
106	戦略3	高齢者等に向けた製品開発	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	フレイル予防などに寄与する製品の開発を促進する	減塩商品や飲み込みやすい加工食品等の商品開発支援を実施	県立大学等と連携して、地域企業の商品開発を支援していく。
107	戦略3	ムードフードの開発	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	おいしく健康をもたらす製品の開発を促進する	育成型研究会において、罪悪感のない「おやつ」の開発に取り組んだ	研究会や助成事業により、地域企業の商品開発を促進していく。
108	戦略3	健康食メニューの開発・普及	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	メディシェフと連携して医療・栄養・調理の知識に基づいた健康食メニュー・商品の開発	県内15企業・店舗において新メニュー・商品を開発	メディシェフに加え、健康食に取り組む新たな機関等と連携し、健康食メニューを開発を更に促進していく。

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
109	戦略3	健康食メニューの開発・促進	藤枝市	藤枝市内の飲食店、及び販売店において、健康に留意した取り組みを行う店舗について「ふじえだヘルシー認定店」として認定を行い、食育の啓蒙を行う。	登録店現在26店舗	登録店舗数および登録店舗でのコラボメニューの拡大
110	戦略4	地域のブランディング	県マーケティング課	「しずおか食セレクション」、「ふじのくに新商品セレクション」などにより、本県産の高品質な農林水産物や加工食品を県がブランド品として認定・表彰し、認知度の一層の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「ふじのくに新商品セレクション」については、応募総数81商品の中から最高金賞1商品及び金賞11商品を決定。 「しずおか食セレクション」については、応募が9商品ありすべてを認定。 3月16日開催の表彰式にて認定・表彰する。 オンライン方式により開催中(2月9日～3月8日) 出展者:115団体 	来年度も引き続き県産品の認知度向上に向けた取り組みを行う。
111	戦略4	大手企業とのマッチング	県マーケティング課	事業者間(BtoB)の取引成立を促す県内最大規模のふじのくに総合食品開発展を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> オンライン方式により開催中(2月9日～3月8日) 出展者:115団体 	来年度は、新型コロナウイルスの感染状況を中止しながら、開催方法を検討する。
112	戦略4	地域のブランディング	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	参画市(静岡市・焼津市・藤枝市)と連携して企業の関心が高い内容をテーマにしたセミナーや商談会等を実施する。	参画市との連携事業について、企画から開催まで実施。 (商談会:焼津市:10/28、藤枝市:1/27、静岡市:2/25)	コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、商談等を中心に参画市と連携事業を企画していく。
113	戦略4	販路開拓	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	県外での販路開拓を促進するため、首都圏等開催される展示会への出展支援を行う。	食品輸出EXPO(10月)、食品開発展(11月)、通販展示商談会(12月)、化粧品開発展(9月、1月)に静岡県ブースを開設	コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、地域企業の販路開拓を積極的に支援していく。
114	戦略4	販路開拓	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	販路開拓・拡大アドバイザーの配置し、県内外のバイヤーとの販路開拓・商談を支援。	プロジェクトの成果品等をバイヤーに直接売り込むとともに、バイヤーが求める製品情報をフィードバックすることで、売れる商品づくりを支援。	販路開拓・拡大アドバイザーを中心に県内外の新たなバイヤーを開拓し、積極的に販路開拓・商談を支援していく。
115	戦略4	大手企業とのマッチング	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	県内での販路開拓を促進するため、自治体、金融機関等と連携した取組を実施する。	磐田市主催の商談会開催支援、金融機関と連携した企業訪問を実施	引き続き、関係機関と連携して企業訪問を実施し、大企業との連携を図っていく。
116	戦略4	社会の環境変化を踏まえたサービスの検討	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	中食や宅配食の増加、調理時間の短縮など、社会環境の変化に伴う食のあり方に対応する企業を支援する	食のトレンドを理解するセミナーを開催するなど、フードビジネスの最新情報を提供した。 <ul style="list-style-type: none"> アフターコロナ時代の食トレンドとおいしい健康食(10月) コロナ禍での県内消費動向(2月) 	継続して取り組む
117	戦略4	中核支援機関による一貫支援	藤枝市	産業コーディネーターが相談に応じ、課題解決に役立つ書籍やデータベース、セミナーや制度等の情報提供や、専門家の紹介等を行う。	産業コーディネーターを中心にEG支援センターエフドアが事業者の相談に応じ、課題解決に向けた支援を行った。	産業コーディネーターを中心にEG支援センターエフドアによる支援を継続する。
118	戦略4	地域のブランディング	藤枝市	藤枝を代表する逸品として「藤枝セレクション」に認定することで、ブランド力の向上及び認知度の一層の向上を図る。	4月に藤枝セレクション2020として11品を認定した。令和2年度は、募集を休止し、令和3年度のリニューアルに向けて静岡産業大学と連携し、今後の方針を検討。	令和3年度に事業のリニューアルを予定している。
119	戦略4	マッチング支援	富士宮市	県内外で開催される展示会等に関する情報提供及び出店支援	新型コロナウイルスの影響により実施が困難。	オンライン開催される展示会等の情報の収集・発信を行いたい。
120	戦略4	地域のブランディング	静岡市	地域のおみやげ2.0～2020版既存商品のアップデートに向けて、専門家等を活用し、魅力ある土産品を創り上げていく。	「地域のおみやげ2.0～2020版既存商品のアップデート～」をテーマに設定し、参加事業者の募集を行い、9件の応募のうち6件を採択した。主婦モニターを利用した試食会等を行い、10月に中間発表会を実施した。	令和3年3月上旬頃の成果発表会に向けて、市場調査や環境分析などの勉強会を開催する。
121	戦略4	中核支援機関による一貫支援	静岡市	販路開拓コーディネーターの配置や専門家派遣制度を充実させることにより、販路開拓を支援する。	1月末までに専門家派遣依頼43件、専門家を125回派遣した。	令和3年3月末までに専門家派遣依頼30件、専門家の派遣を150回実施する。
122	戦略4	中核支援機関による一貫支援	静岡市	マーケティングの専門家による個別相談会、マーケティングの各段階を網羅したマーケティング支援講座を開催する。	中小企業診断士による相談事業は、1月末までに約500件実施。またマーケティング支援講座については、1月末までに7回実施した。	令和3年3月までに中小企業診断士による相談対応件数500件、マーケティング支援講座を12回実施する。
123	戦略5	大学と連携したセミナー等の実施	お茶振興課	「茶の都しずおか」づくりを推進するため、静岡県立大学(茶学総合研究センター)に委託して、茶の機能・効用に関する調査研究や総合的な知見を有しそれを伝えていく人材を育成	静岡県立大学の学生や茶業関係者等を対象にしたお茶講座の開催 茶成分によるヒトの抗ストレス性に与える影響や茶成分による認知症予防効果の検証について、調査研究を実施	「茶の都しずおか」づくりを推進するために当面継続予定
124	戦略5	食品関連産業の集積	県企業立地推進課	<ul style="list-style-type: none"> 県内で製造工場や物流施設等を新規に立地した企業の設備投資に対して助成する。食品関連は成長分野として他業種よりも優遇する。(補助率7%→10%) 県内で製造工場や物流施設等を新規に立地した企業の用地取得費と新規雇用に対し、市町と連携して助成する。食品関連は成長分野として他業種よりも優遇する。(補助率20%→30%) 	新規、地域産業立地事業費補助金を活用して食品関連産業10社が工場を新設又は増設し、業務を開始する予定。	食品関連企業の設備投資に対する補助率の引上げを継続し、重点的に支援することで、県外からの新たな企業誘致と県内企業の定着を図る。
125	戦略5	食品関連産業の集積	県企業立地推進課	本県の立地環境や企業立地優遇策等を、パンフレット等を活用して周知を図る。	パンフレット等を活用し、食品関連企業、ゼネコン、金融機関等に本県の立地環境や企業立地優遇策を周知。	引き続きパンフレット等を活用して本県の立地環境や企業立地優遇策等を周知することで、県外からの新たな企業の誘致と県内企業の定着を図る。

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
126	戦略5	食品関連産業の集積	県企業立地推進課	ふじのくにフロンティア推進区域及びふじのくにフロンティア新拠点区域に立地する企業等の用地取得を市町と連携して支援する。	ふじのくにフロンティア推進区域に立地する食品関連企業2社が、地域産業立地事業費補助金を活用して、工場等を新設又は増設し、業務を開始する予定。	引き続き市町と連携してふじのくにフロンティア推進区域等に立地する企業の用地取得を地域産業立地事業費補助金により支援する。
127	戦略5	食品関連産業の集積	県企業立地推進課	工業団地等を紹介するパンフレットの作成・配布を行う。	パンフレット等を活用し、食品関連企業、ゼネコン、金融機関等に工業団地等に関する情報を周知。	引き続きパンフレット等を作成、配布し、本県の工業団地等に関する情報の周知を図る。
128	戦略5	食品関連産業の集積	県企業立地推進課	ビジネスミッションの派遣、海外からの訪問団の受入等により、県内企業の海外展開支援と企業誘致活動を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外との往来制限を受け、海外との経済交流はほとんど実施出来なかったが、SIBA及びジェットロ等と連携し、遠隔・非接触により、県内企業の海外展開及び対日投資の促進に必要な支援を実施。	海外との経済交流については、海外渡航の制限緩和の状況を見ながら実施を検討する。 具体的な海外展開支援や対日投資誘致については、引き続きSIBA及びジェットロ、他の海外展開支援機関と連携して支援を行う。
129	戦略5	県試験研究機関と県内大学等との連携促進	県産業イノベーション推進課	県試験研究機関に大学院生を受け入れ、人的交流や研究現場の活性化を図るとともに、大学院生が地域産業に密着した研究現場を体験することにより、県内産業の振興に寄与する人材を養成する。	環境衛生科学研究所は県立大学大学院生を9月から受け入れを実施。	大学院生の受け入れについて、各大学のニーズと研究機関の受入態勢のマッチングを行い、研究機関に大学院生を受け入れ、研究のレベルアップを図る。
130	戦略5	食品関連産業の集積	県産業政策課	地域未来投資促進法に基づき、「成長ものづくり分野(食品関連を含む)」「農林水産分野」等、地域の特性を活かして、地域に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の実施において、設備投資を行う事業者を支援。	1月末現在、本県による地域経済牽引事業計画の承認は11件。うち「成長ものづくり分野」での承認は8件であるが、食品関連事業によるものはなし。	地域経済牽引事業支援措置等説明会等を実施し、地域経済牽引事業計画策定企業の掘り起こしを行う。
131	戦略5	研究所や大学等との連携強化を目指した体制づくり	県新産業集積課	食の研究開発拠点の設置検討を行う	—	中核支援機関の強化や、オープンイノベーションの実践が可能な体制について、工業技術研究所や県内大学等の状況を踏まえて検討する。
132	戦略5	健康イノベーション教育プログラム	県立大学	健康イノベーション教育プログラムによる健康・食産業牽引人材の育成	・県立大学の食・健康に関連した研究・教育力を総動員し、文理融合プロジェクトとして健康イノベーション教育プログラムを開発。令和2年度は、社会人聴講生32人、学生19人、合計51人が受講。	・健康イノベーション教育プログラムを、食・ヘルスケア産業の社会人に向けた「ビジネス・IT実践スキルアップ講座」として認知されるように工夫し、受講生の拡大を図る。新しい製品やサービスを創出するプロジェクトのリーダーや中核メンバーの人材育成モデルプログラムを目指す。
133	戦略5	総合食品学講座	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	製造から販売までの知識を、地域企業が講義及び実習を通じて総合的に学ぶことができる講座を開催	9月から11月にかけて総合食品学講座を開催「DXがもたらす社会変革と現場でのAI活用」など最新のテーマを取り入れた。	参加企業の意見や、将来を見据えたテーマなどの講座を開催していく。
134	戦略6	輸出拡大	静岡県中小企業団体中央会	平成29年設立の富士山・輸出・販路拡大推進事業協同組合は、企業単独ではハードルの高い海外販路拡大に共同でチャレンジする組合である。組合は地域商社の役割を担い、商流・物流コストを低減させることで、組合員の商品の海外販路拡大を図る。将来的には、清水港を活用した食品輸出プラントフォームに育てると共に、地域産業の活性化に貢献する組合に成長させるべく支援を行っている。本年度は沖縄大交易会、FOOD TAIPEI、東南アジア県産品フェアに出展した。	1. 海外取引の拡大 渡航制限によりターゲット国(ベトナム・台湾)への新たな販路開拓活動は進展せず、海外売上は前年度より減少。 2. 外国語ホームページの制作 英語、ベトナム語、中国語(繁体字)に対応したホームページを作成し、海外バイヤーとのオンライン商談に活用した。 3. 組合セット商品のECサイト販売開始 4. 組合商品の開発 組合員の取り扱う食材を活用しての商品開発に着手。第一号商品『竹焼き塩ポテト』は2021年3月発売予定。	1. 『ふじのくに通商エキスパート』の活用 静岡県台湾事務所の支援を受けて推進。 2. 組合を構成する各企業の店舗での売上拡大(対象商品:組合セット商品、組合新商品) 3. ECサイトの品揃え拡充・販売強化 4. 組合商品の開発力強化(支援機関や大学等との連携)
135	戦略6	輸出拡大	お茶振興課	茶の輸出拡大に向けたHACCP対応に必要な施設等の導入支援(ChaOIプロジェクト推進事業の1メニュー)	公募プロポーザル方式により1件を採択し、認証取得に必要な施設整備を実施	・HACCP対応に必要な施設整備にかかる支援は、当面継続予定
136	戦略6	輸出拡大	県企業立地推進課	インターネットを活用した海外への販路が増える中、地域企業の参画を促し、販路拡大を目指すため、セミナー等による制度周知等により支援する。	「国際ビジネス事情講座」を実施するSIBAへの補助を通じて、同事業により県内企業の海外販路拡大に向けた情報をオンライン配信を中心に提供。	引き続きSIBAを通じて県内企業の海外販路拡大に向けた情報提供を実施する。
137	戦略6	輸出拡大	県企業立地推進課	県内中小企業に対し、海外見本市への出展等を支援する。	「中小企業海外市場開拓支援事業」を実施するSIBAへの補助を通じて、同事業により海外見本市への出展等を行う県内中小企業を支援。21社うちフーズ関連10社	引き続きSIBAを通じて県内中小企業の海外見本市出展等を支援する。
138	戦略6	輸出拡大	県水産・海洋技術研究所	HACCP制度化に対応したヒスタミン管理技術の開発	漁獲直後の原魚段階から水産加工品製造過程におけるヒスタミン簡易検査体制の確立とリスク管理手法の開発を行う。	共同研究を行う水産加工業3組合の約110社に技術普及を行う。
139	戦略6	輸出拡大	県地域農業課	GAP認証取得の推進	・国際水準GAP指導者の養成 ・国際水準GAP認証取得に関する現地指導	事業継続

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
140	戦略6	外国人が安心して静岡の食を楽しめる環境の整備	県マーケティング課	和の食文化を活かした、「食の都」づくり推進方策の具体化を図る推進会議を設置し、仕事人が地域食材の魅力等を発信する「食と花の都の祭典」等を開催するとともに、「ふじのくに“和の食”国際アカデミー」によりアジアの外国人料理人に対して、県産食材や本県の和の食文化を発信する。	「ふじのくに“和の食”国際アカデミー」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの料理人招聘が困難であることから、今年度の実施を取り止める。	「ふじのくに“和の食”国際アカデミー」は、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、来年度の実施に向けた準備を進める。
141	戦略6	外国人が安心して静岡の食を楽しめる環境の整備	県マーケティング課	「ふじのくに食の都づくり仕事人」等により、ふじのくに食文化の創造に貢献する人材及び企業・団体を表彰するとともに、県民が地域の食材や食文化に誇りを持ち、「食の都」をより身近に実感できるよう、地域において県民参加型の活動を展開する。	・3月16日に表彰式を開催予定 ・従来型の参加型イベント開催による「食の都」のPRについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	来年度の表彰式及び食の都のPRについては、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、実施に向けた準備を進める。
142	戦略6	外国人が安心して静岡の食を楽しめる環境の整備	県マーケティング課	飲食店の国際化対応の支援や情報発信、オリンピック時の食のおもてなし等を通して、食の都の内なる国際化を推進する。	<ハラールについて> 国内外のバイヤーとのオンライン試食商談会、商談会へ向けての個別支援を行っている。 また、外国人観光客受入整備事業によるムスリム旅行者受入環境の整備を支援している(英語メニュー作成、礼拝所の整備等)。 <ピクトグラムについて> 国内外からの外国人旅行者が飲食店等において、安心して食事を楽しめる環境を整備するため、 外国語(英語)メニューや食品表示マーク「ピクトグラム(絵文字)」の導入を支援する。	引き続き、飲食店の国際化支援に関する取組を行っていく。
143	戦略6	輸出拡大	県マーケティング課	輸出先国のニーズや規制に対応した産地づくりや生産体制の整備を支援し、輸出の拡大につなげる。	5団体(茶4、メロン1)が国事業の採択を受け、有機抹茶等ニーズに対応した産地づくりについて支援を実施。	引き続き国事業を活用し、支援を行っていく
144	戦略6	輸出拡大	県マーケティング課	高い経済成長を続けるアジア諸国を重点地域と位置付けて、輸出促進に向けた取組を進める。	清水港からの青果物輸出スキーム構築へ向けた支援や海外コーディネーターの設置などを実施。	・清水港からの輸出スキーム構築への支援を継続 ・遠隔・非接触に対応した販路拡大支援への対応を検討
145	戦略6	輸出拡大	県マーケティング課	中国向け越境ECサイトに県産品販売ページを開設し、現地の一般消費者への販路開拓に取り組む事業者を支援する。	3月以降中国宛て国際郵便物の取り扱いが停止されていたため、代替輸送手段を確保し、7月からサイトを再開。	新たなECスキームへ移行予定(現在調査中)
146	戦略6	外国人が安心して静岡の食を楽しめる環境の整備	県立大学	ハラール食品市場に対応するためのハラール食品の研究、国籍・宗教を問わず静岡の食と食文化を楽しむことのできる食環境のモデルの研究等、外国にルーツをもつ在住者や観光客のニーズを考慮した新たな市場に対応するための研究を行う。	外国にルーツを持つ県内児童生徒を対象とした学校給食や食生活に関するアンケート調査により、学校給食が日本的な食習慣を養う場となっていることが明らかになった。健康な食事の構成要素に関する情報を広く国内外に普及させるために、静岡県が海と山の幸に恵まれ、県産農水産物が栄養に優れていることを強調した多言語版のしずおか型食育教材を開発した。	・国籍、宗教を問わず静岡の食と食文化を楽しむことのできる食環境のモデルの研究等の推進
147	戦略6	ふじのくにブランドを活かした静岡県産食品の海外販路開拓支援事業	日本貿易振興機構	ジェトロの地域貢献プロジェクトとして県産日本酒のフランス向け販路開拓支援事業の実施。具体的にはパリの日本酒イベント「Salon du Sake」に出展する静岡県と連携の上、ジェトロが個別商談会をパリにおいて開催する。また、フロンティア市場の中南米向けに、日本酒以外の食品も対象として現地での商談会を開催、販路開拓を目指す事業を展開予定。	フランス向けの日本酒輸出商談は、パリで開催予定であった「Salon du Sake」が中止となったことから、 オンライン個別商談会に切り替え、21年1～2月に約30件の商談を実施。3月上旬まで商談を継続。 中南米向け事業は2021年に入り再度中南米諸国で都市ロックダウンに陥った他、サンプル輸送の物流上の困難も伴い、中止とした。	静岡県庁地域産業課および静岡県酒造組合と連携しフランス向け市場開拓を目指しており、県庁が作成した日本酒紹介パンフレット(仏語版)をジェトロの商談会においても活用させていただいた。同パンフレットでは静岡酵母や富士など原料の説明など静岡の日本酒の特徴について詳細な説明がなされ、フランス側関係者の関心を惹起するのに極めて有効であった。引き続きのご協力を願いたい。
148	戦略6	輸出プロモーターによる個別支援サービス(食品分野における輸出支援)	日本貿易振興機構	ジェトロの農林水産・食品分野の専門家(輸出プロモーター)が企業の状況に合わせて戦略を策定し、開心国のマーケットやバイヤー情報の収集や海外見本市への随行、商談への立ち会いなど、契約締結に向け支援するサービス。(2019年度は4社を支援)本サービスは中小企業限定。	2020年度は静岡事務所では水産2社、お茶2社の計4社を支援中。	
149	戦略6	海外コーディネータ(農林水産・食品分野)による輸出支援相談サービス	日本貿易振興機構	ジェトロが海外16カ国23事務所に配置した農林水産・食品分野の専門家が、現地の感覚・目線でマーケット情報などを調査しレポートをお届けするサービス。本サービスは中小企業限定。	静岡市を中心とした5市2町が連携し、香港、台湾市場向けの食品輸出を目指すプロジェクトにジェトロが参画する形で、香港、および台湾に在籍する海外コーディネータによるオンラインセミナー「香港・台湾における食品市場の現状と日本産食品の今後の可能性」を開催した(21年1月)。	自治体を実施する輸出促進プロジェクトにジェトロが連携させていただく形でセミナーを共催させていただいたが、参加企業の多くはジェトロの事業・サービスのご利用もいただいております。多面的な支援が展開できている。引き続きこうした連携を強化していきたい。

番号	区分1	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
150	戦略6	海外展示会・見本市／海外商談会等出展支援	日本貿易振興機構	海外の主要な見本市にジェトロが設置するジャパン・パビリオンへの県内企業や自治体による出展の支援。(2019年度はジェトロ静岡事務所管内からは16の展示会に24社に出展いただいた。また、これら出展企業のうち、海外コーディネーターによる商談マッチング支援サービスを活用し、商談支援を行ない成約につなげた企業もあった。)	2020年度はほぼ全ての商談会についてオンライン化させ実施中。	
151	戦略6	国内商談会の開催、出展支援	日本貿易振興機構	静岡において食品輸出国内商談会を開催、県内企業を中心に商談機会を提供。2019年度は静岡県で3回商談会を開催、このうち2回は海外からバイヤーを招へいし、1回は国内商社との商談会であった。静岡事務所管内からは24社に参加いただいた。	2月3日、国内商社4社と県内企業を中心とする26社によるオンライン商談会を実施した。現在、商談企業よりアンケート回収するなど、フォローアップ中。	
152	戦略6	輸出拡大	県農林技術研究所	高品質な農産物を海外へ輸出するための貯蔵流通技術を開発する。	・航空輸送条件下において、ドライアイス1kgの梱包することによって、冷蔵条件を長時間維持することが可能となった。	ドライアイス使用がイチゴの品質に与える影響を調査する。・令和4年度まで研究継続予定。